

平成24年度

事業計画書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

一般社団法人日本オーディオ協会

平成 24 年度事業計画書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日まで)

はじめに・・・

日本オーディオ協会は、今年創立 60 周年を迎えました。ソニー創業者の井深大氏と中島健三氏の強い信念の下、1952 年（昭和 27 年 10 月 4 日）に、「日本オーディオ学会」として創立されました。同年 12 月には早くも「全日本オーディオフフェア」が 12 月 4 日～7 日の 4 日間にわたり開催されました。さらに、翌年 5 月には「日本オーディオ協会」として行動する組織として改組され、活動開始しています。その活動は今日まで、まさに我が国の民生用電子機器産業と再生音楽文化の発展に多大な足跡を残してきました。私たちは、活動を支えた先輩諸氏に対し、大いに感謝をすると共に敬意を表するものです。

後を引き継ぐ私たちとしては、その功績を無にすることなく、次代の発展に向けた新たな道筋と、具体的な行動を明らかにする義務があると認識します。特に昨今の風潮として利便性と価格のみがすべての象徴のような時代であるがゆえに、日本人が持つ固有文化の停滞、もしくは廃退という懸念すら、強く認識せざるを得ません。今総会がそれらの課題に応えられる総会となることを強く切望します。

第一章 私たちを取り巻く情勢

1、東日本大震災から一年の現状と課題認識

昨年 3 月 11 日に起きた東日本大震災から早、一年が経ちました。これは単に大きな地震が発生したというのではなく、大津波の発生、原子力発電所の崩壊、そしてそれによる放射能汚染という国難ともいえる未曾有の大災害を引き起こしました。国の総力を挙げた支援政策がスタートしていますが、現状は未だ遅々とした復旧支援事業と云えます。

私たちは、これを一過性の惨状救済として捉えるのではなく、日本の将来の立ち位置を問われているのではないかと考えます。つまり、物質中心や利便性中心からの脱却が叫ばれて久しいのですが、我が国の将来図模索こそが復興本来のあり方ではないかと考えます。

その鍵や価値感とは、「安全・安心」「信頼・絆」「人間性・自然共生」「日本文化・安らぎ」などを中心に復興投資があるべきではないかと思われま

2、内外の政治と経済情勢

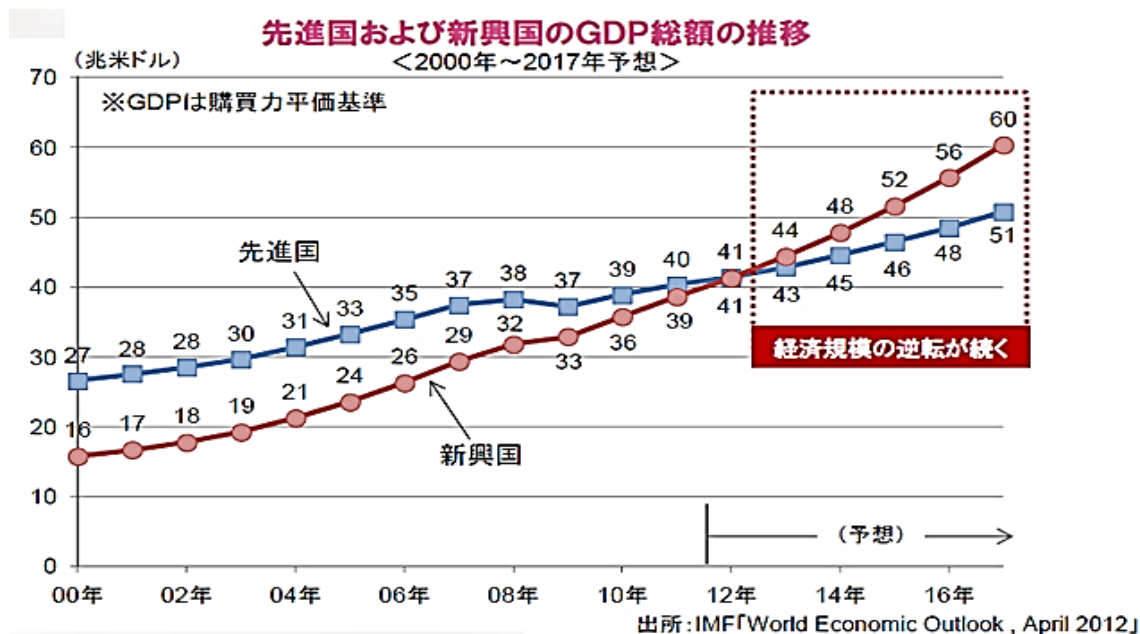
内外とも今年は、政治の年と云っても過言ではありません。既にフランスとロシアでは新政権に代わりました。それに先立ちスペイン、イタリア、ギリシャは、経済・財政的悪化から内外の信頼を失い、政権交代を余儀なくされました。さらに選挙が予定されている国は米国、韓国と続きます。また選挙こそありませんが北朝鮮の指導者交代があり、中国では今秋にはトップの交代が予定されています。そしてエジプトでも選挙が実施されます。特に中東、アフリカにおける民主化の流れの真意が問われることとなります。一方、アジアにおいてもミャンマーの民主化が定着へ向け動き出しています。

世界の政治は、発展途上国や独裁的政権国では遅れた民主化への胎動と、先進国では経済不況の反動である保守化への動きとの二極化が見られます。これら政治の動きは、経済動向と密接な関係にあります。特に中国における解放経済は今や世界経済の牽引車といえる規模に成長しました。これに触発されるようにアジアにおける新興国が追いかける形で、先進国からの投資促進に向けた政治民主化の流れになっています。

一方、先進国においてはリーマンショック以来の金融不安、とりわけ国家財政不安からの不況が、立ち直りかけた景気を揺さぶっています。また、リーマンショック対策が更なる格差拡大を増長していることが政治の保守化要因ともいえます。

国内においては、リーマンショックからの立ち直りをしている矢先に「東日本大震災」が勃発し、復旧、復興のための政策が後手に回り、大きな政治不信を招いています。そして世界一の借金財政を抱えた我が国の政策運営は、年金や社会保障などはもちろんのこと、世界経済にも大きな影響を与える懸念がありま

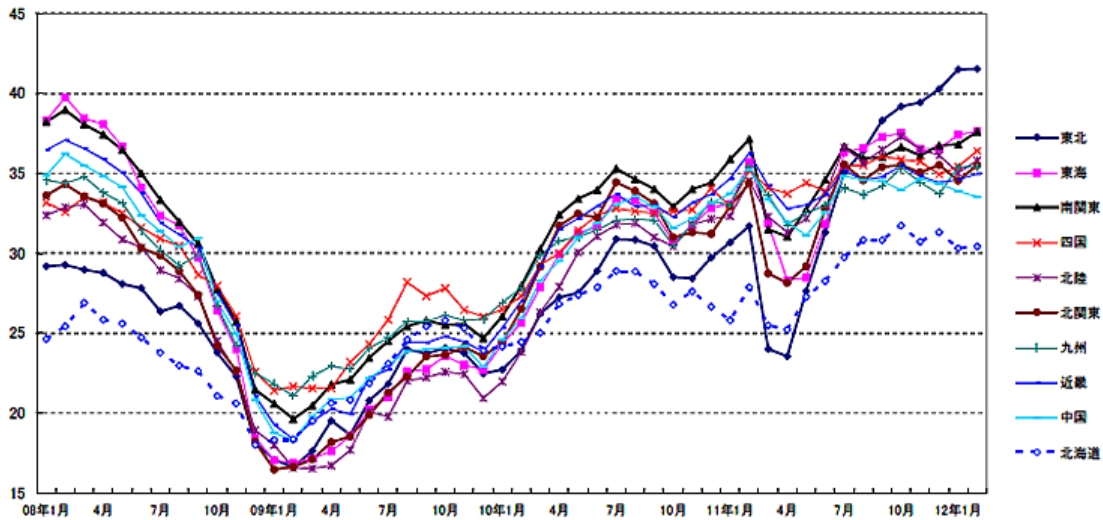
す。しかし、残念ながら国内政治状況は党利党略のみで全く機能せず、さらなる政治不信を招いています。このように今年も、世界規模で不安定な政治状況が生まれ、世界景気においても、欧、米はもちろんのこと、中国やインドといった世界景気牽引国においても景気停滞が懸念されます。しかし、長中期的には世界の GDP 総額推移は、2013 年には新興国が先進国を抜くとも思われ、世界は大きな転換期に来ているものと思われま



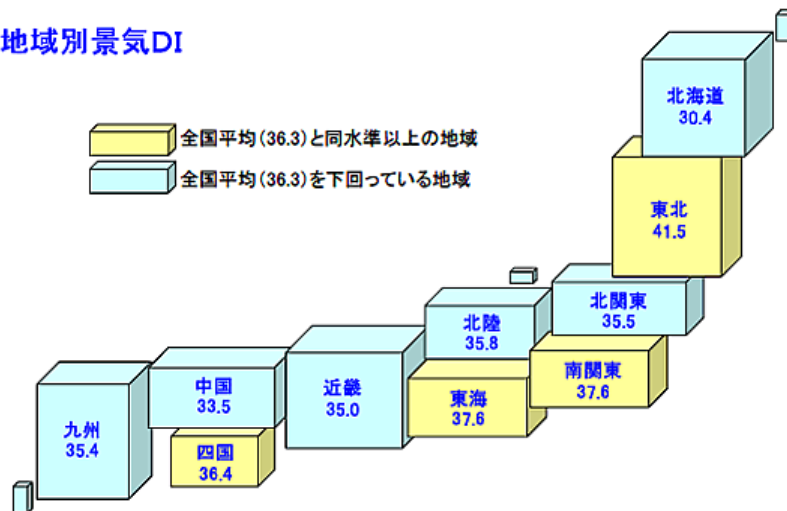
国内景気は、東日本大震災復興予算の実行はありますが、円高やテレビ市場一巡など、家電や半導体等を中心とした輸出企業は、厳しい経営が予測され楽観は許されません。下期に減速傾向が予測されますが、年全体としては堅調な個人消費に支えられ、民間調査では実質 GDP は 1.7%～2.3%程度が予測され、堅調に推移するものと思われま

<帝国データバンク産業調査部調査より>

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



<日本のGDP成長率予測…安田生命調査>

実質GDP成長率： 2012年度 2.3% 2013年度 1.5%
 名目GDP成長率： 2012年度 1.7% 2013年度 1.2%

3、業界動向

2011年の国内AV業界は、テレビの地デジ化、エコポイントにより東日本大震災やタイ洪水、超円高等がありました。前半は好調に推移しました。しかし、これら推進起爆剤が終了すると共に一気にブレーキがかかり、2011年3月期決算では大きな赤字を余儀なくされています。特にテレビ事業では各社とも大幅連続赤字となりました。

<JEITA 民生用電子機器出荷金額：2011年>

映像機器	2兆823億円	68.6%
音響機器	1,521億円	87.5%
カ - AV機器	5,830億円	85.9%

<JAS 調査：2011年>

国内オーディオ出荷金額 2,260億円 102.3%

国内オーディオ市場はJEITA統計では1521億円(87.5%)となっていますが、JAS集計では2260億円

(102.3%)となり、3年連続アップとなりました。増額の大きな要因は①ラジオ受信機の伸長で、カテゴリの中で唯一単価アップした商品です。②はICレコーダーの伸長ですが、とりわけPCMレコーダーが伸長しています。③は2Chアンプとスピーカーの伸長です。特にビギナーからミドル層向けの商品がよく伸びました。さらにPC用スピーカーやヘッドフォンは昨年に続き続伸しています。

一方、一昨年はテレビに付随して大幅伸長した、AVアンプ(85.5%)とラックスピーカーなどのAVスピーカー(72.6%)はダウンを余儀なくされました。また、カーAVもタイ洪水の影響などでダウンとなりました。企業動向としては、国内専門企業は堅調に推移しましたが高級商品輸入企業は厳しい環境となりました。

今後の大きな課題は、テレビ市場の大幅縮小による企業の開発・生産戦略変更と、流通における競争激化が予想されます。特に開発と生産戦略変更は、日本の高度成長を牽引してきた国内家電業界の歴史的転換を促す可能性があります。デジタル化による商品のコモディティ化は過剰な価格低下を促進し、全メーカーのテレビ事業が赤字に落ち込んでいることは異常と言わざるを得ません。メーカーは差別化商品とブランド価値があつてこそメーカーといえるのではないのでしょうか。感性価値文化といえるオーディオに於いては、なおさらと云え、感性価値市場の構築が急務と考えます。

第2章 設立60周年と次への展望「中期事業計画検討委員会答申より」

- 1、国内オーディオ市場の変遷と協会活動の歴史認識
- 2、国内オーディオ市場の行方とあるべき姿
- 3、国内オーディオメーカーの置かれた状況
- 4、激変する技術動向の把握と将来像の模索
- 5、IT機器他と個別技術及び放送業界との課題
- 6、日本オーディオ業界の役割とJEITAとの関係
- 7、中期事業計画大綱と事業概要
- 8、財政の検証とあり方
- 9、中期財政計画と財政概要
- 10、組織と組織図
- 11、纏めるにあたって

「中期事業計画大綱」

- (1) 国内唯一のオーディオ業界代表として、国内市場の活性化とオーディオを文化として昇華させる活動を推進する。
- (2) 国内市場活性化に向け、常に技術的検証とそれに裏付けられた知見を持って、行政は勿論のこと、関係団体等と協業推進する。
- (3) 国内オーディオ市場活性化に向け、新たな市場開発のための関係人材の育成を推進する。
- (4) 技術進化により大きく変貌するオーディオの世界を、国内消費者に広く認知させるために効果的、効率的な展示会、セミナーなどの認知活動を推進する。
- (5) 時代を代表する技術、及びその時々の活動を次代の発展に寄与させるために、技術、商品、活動などを後世にとどめおく事業を推進する。

「財政計画大綱」

- (1) 経済状況を考慮しつつ、喫緊の課題として安定的財源確保のため、会費値上げを行う。
- (2) 安定的収入につながる事業の強化をはかる。
- (3) 事業会計を明確分離し、独立採算を基本とする。
- (4) 事業推進に際し、重要成功要因等進捗指標の導入を図る。
- (5) 法人会員と個人買い云いのバランス化を念頭に、個人会員を拡大する。
- (6) 事務所費、及び人件費等固定費の削減を継続する。
- (7) 役員、委員に対する適材人材の発掘と登用を進める。

以上の記述・資料から次への展望を明らかにする。

第3章 健全な財政確立

(1) 会費値上げについて（基準変更はないが総会議案として提起）

第4章 具体的事業計画

1、デジタルホームシアター普及委員会

1 昨年、薄型テレビはエコポイントもあったことから、25,193千台出荷され、昨年は地デジ移行も終わり、19,829千台の出荷となりました。この二年間で45,022千台と、ほぼ国内世帯数に匹敵する出荷台数となっています。昨年のTVに対するAVスピーカーの装着率は3.7%（2010年=3.5%）で微増となりました。

昨年の「オーディオ&ホームシアター展」における出口調査によれば、ホームシアターに関し、45.27%が「既に設置済み」<現在計画中>であり大きな市場に育ってきました。一方、39.09%が「興味はあるが計画なし」と答えています。協会は「音と映像の融合」を目指し、健全なホームシアター市場に向け「リビングから専用ルームまで、良質な音の再生空間構築」を目指しています。昨年は国内住宅事情にマッチした「スピーカー設置のためのガイドライン」を発表しました。また、61名の取り扱い技術資格認定者を排出することができました。今期はいよいよ、一級である「カスタムインストーラーコース」をスタートさせ、全6回程度（60名程度）の認定講座開催と、普及拡大に向けた「サラウンドの日イベント」と「オーディオ・ホームシアター展」でのセミナー、視聴体験会の展開と特別ホームページ立ち上げなど、事業ベースに乗せることを目標にします。今後の技術的課題として、ホームネットワークとプログラム設定、室内音場空間技術などに注力する必要があります。なお、JEITAサラウンド・サウンド専門委員会とは引き続き協業を進めます。

展示会と並ぶ収益事業部門として今期は黒字化をめざし、初期投資の回収を始めます。

2、音のサロン委員会

昨年まで「専業部会」として活動してきましたが、今期より活動を明確化するために中期事業方針でも述べたとおり「再生音楽による感動を創出」させることを目的に、新たな活動を開始します。具体的には昨年の「オーディオ&ホームシアター展」で好評を博した「音のサロン」を定期的に開催することです。これはピュアオーディオのハード系領域と伝送系によるハイレゾ音源の活用などソフト、ハードを連携させながら追及していきます。具体的にはセミナーと試聴会の組み合わせを基本に、協会会議室や外部ホールの活用、さらには「オーディオ・ホームシアター展」での啓発アピールを行い、新技術については「JASジャーナル」を活用した解説紹介も展開していきます。この活動を強化するために部会内に「音のサロンWG」と「PCオーディオWG」を設置します。今後の技術的課題として、健全なHiFi追及と試聴空間について、及びビギナーからマニアまでの連続性あるファンづくりなどに注力する必要があります。なお、これまで取り組んできた技術的な課題については「技術会議」、「放送・通信等新音源検討委員会」に移管します。また、運営については、講師の自前化、他団体との協業など最少経費で最大効果を求めていきます。

3、録音機器・技術普及委員会

平成21年度からスターとした生録委員会もすでに3年が経ちました。この間、5回の音楽録音会を開催し、800名以上のリスナーと録音者に啓発してきました。コンサート等における健全な録音市場構築に向け、録音はもちろんのこと、録音技術を磨くセミナーや、機器を持ち合わせないビギナーへの機器貸出し、オーディオ&ホームシアター展でのメーカー同様のブース展示など、普及に努めてきました。この結果、今ではICレコーダー分類で126万台の出荷を見ることができ、このうち96kHz（サンプリング周波数）以上のPCMレコーダーの高忠実度録音市場が25万台までに育っています。

底辺拡大とさらなる普及を目指し、展示会と連動した大型イベントの開催検討と、技術的向上を目指した技術セミナー開催等を推進します。また、啓発のために音楽専門誌や楽器専門誌との提携も検討してい

きます。名称も今期より明確化に向け変更します。

なお、事業としては部門完結型ですのでゼロバランス化を前提に進めます。

4、放送・通信・新音源検討委員会

中期事業検討委員会答申にもあるように、放送におけるオーディオのプレゼンスが落ちてきていることは明白です。NHK や民放におけるサラウンド放送の停滞、地デジ化による放送波音質の劣化、テレビの薄型化によるオーディオ部分の音質劣化など協会としては看過できない事態であると認識します。テレビ多チャンネル化時代とネットラジオ化時代に相応しい音質追及は喫緊の課題として諮問委員、OB 等人脈を活用し、学識者を巻き込んだ活動ができるよう検討します。具体的にはNHK やAES との連携を強化することと、JAS ジャーナル等での意見表明を基本に推進していきます。

また、新音源として通信系のインターネットや光通信、スマートホン、及びDLNA、オーディオUSB など新たな音源が台頭しています。これらに対し、協会として特徴と課題の整理を行い、健全な消費市場に発展するよう啓発活動を行っていきます。具体的には展示会等でのセミナーや、音のサロンとの共同での啓発稼働を推進します。

JEITA ネットワークオーディオ専門委員会との連携も推進します。

従来、進めてきた第三世代オーディオ普及委員会を吸収し、MAPI との活動も当委員会にて進めていきます。

5、展示会実行委員会

すでに秋葉原にその場所を移して3年が過ぎました。この間、新しい展示会のあり方として①地産・地消、②参加型感動体験の場の提供、③技術PRによるセミナー方式の導入、④他団体や異業種等とのコラボレーション展開を推進してきました。この流れは他団体からも一定の評価もあり、秋葉原地元からも評価が得られるところとなりました。

当初課題であった若年層の吸引では、20代が60代を2年連続して超え、一定の成果はあったと考えますが、一方で、女性層とファミリー層の吸引では成功には至っていません。また、会場が二拠点にまたぐことによる非効率さや、運営が専門化してきたことにより、広い協力体制が得られないことと、責任体制がすべて事務局に集中しすぎるのが、さらなる発展の阻害要因になってきています。

今一度、理事会の責任として実行委員長と実行委員など推進体制の見直しが必要になっています。事業としては最大事業であり、連続黒字化により、少しでも累損償却に努めます。

6、音の日委員会

1994年に「音の日」を制定以来18年が過ぎ、協会の公益文化的事業として定着しています。この間、「音の匠」や「日本プロ音楽録音賞」の顕彰など音の文化の啓発に努めてきました。一方、「音の匠」も時代変化による選定基準の見直しや「日本プロ音楽録音賞」の業界内位置付けの変化などにより、マンネリ化や埋没化の懸念も出ています。再度、原点に返り創設の意義から見直しを行い、一層のブラッシュアップが必要になっています。

当然ながら、オーディオ文化の発展を願う協会としては、今一度大きな発展性を前提とした見直しでなくてはなりません。具体的には、関係団体の日本音楽スタジオ協会、及び日本レコード協会との見直し連絡会議を設置します。また、広くかつ深い情報収集のためのあり方も検討します。

7、JAS ジャーナル編集委員会

協会唯一の技術広報誌として年6回発行しています。最盛期に比べ回数も半減していますが、協会としては極めて重要な位置づけは変わりません。財政的な裏付けが厳しくなったことと、情報収集に課題を持っています。再度強化するために事務局内に専任担当を設置するとともに、情報収集のための人脈作りがポイントとなります。今期は、徹底的に情報収集力強化と発行回数や内容強化のための検討会議を設置します。

8、技術会議

今期より新たに新設します。技術担当理事の下に協会活動を技術的に担保するための会議となります。この会議は、協会として個別技術を選択推進することや、批判反対するためのものではありません。あくまでも健全なオーディオ文化発展のために、特徴と課題を解析し、各部会事業活動を補完するために開催します。特に、音楽再生空間の再現性に関する技術に対して、検討を進めます。音楽再生空間は広範囲に捉え、ルーム、車室内、ヘッドフォンにおける頭内定位問題等を念頭に、良質な音楽再生のための技術的検討を進めます。また、検討された内容を消費者に分かりやすく紹介していくことや、しるべき関係組織に情報発信して行くことが重要なテーマと考えます。これには展示会とリンクしたセミナー開催や、独自有料シンポジウムの開催等を企画していきます。

構成メンバーは、理事、各委員会委員、諮問委員、学識者等で構成しますが、JEITA や AES、日本レコード協会等と密接に連携して進めます。

9、60周年プロジェクト

協会設立60周年を迎える今期、期間限定のプロジェクトとしてこの一年活動をしてきましたが、いよいよ具現化の期となります。具体的には、①60周年記念誌（CD 含）発行、②今期協会活動の60周年記念化、③60周年記念顕彰とレセプション開催などに取り組みます。すでに一部スタートをしていますが、具体化は都度理事会にて決定します。また、10月に予定している「オーディオ・ホームシアター展」では「オーディオ今昔物語」としてミュージアムを設置する予定です。

10、ソフト普及委員会

ソフト普及委員会は休眠とします。当面、ソフトの新フォーマット開発はないことを前提に、高音質ソフト（ソフト・ハード含）の技術紹介とPR推進に特化することに注力します。具体的には、放送・新音源検討委員会及び音のサロン、技術会議、関係委員会等を通して普及に努めます。また必要に応じ、連絡会議は開催することにします。

11、広報委員会

これまで協会の広報体制の強化を目指して、委員会として設置してきましたが、実態としてはHPのメンテナンスやサイト新設など、事務局でしか機能化出来ないことが多く廃止とします。ただし、今日において組織強化の要として広報のあり方は重要であり、特に、協会のHPやJASジャーナルのアイデンティティを保つ視点からも都度、運営会議で報告と意見収集ができるようにしていきます。

平成24年度 日本オーディオ協会組織図

